

## TNFD 提言に基づく情報開示

レーザーテックでは、事業を通じて社会課題に貢献するという視点から、深刻化する環境問題に対して積極的な取り組みを行っています。その一環として、生物多様性および自然資本に対する自社事業の依存と影響の度合い、およびそれに伴うリスクと機会を把握するため、TNFD の枠組みにおける LEAP アプローチを用いた分析を実施しました。

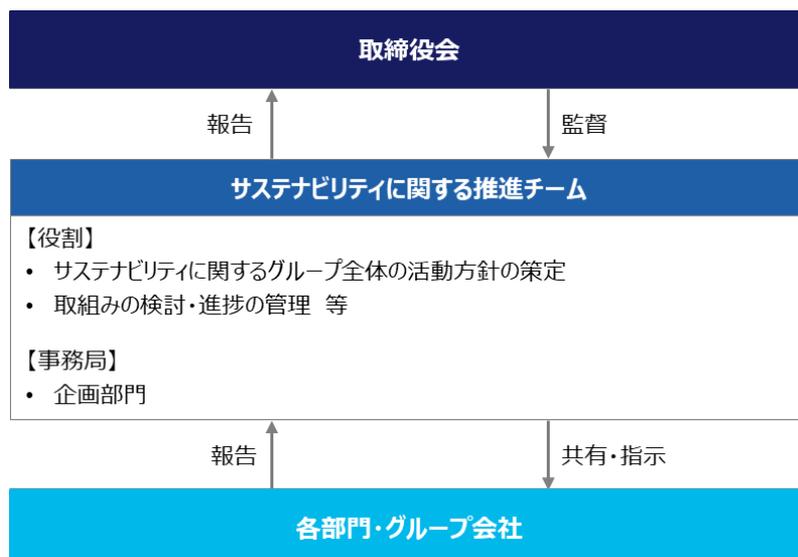
分析の結果判明した点の概要は以下の通りです。

1. 当社事業にかかわる主要拠点の中に、水ストレスがやや高い地域、生態系の損失度が高い地域、生物多様性重要地域（KBA）の近接地域において操業する拠点が存在する。
2. 自社及び製造委託先においては自然資本への依存や影響の度合いはあまり高くないものの、当社が調達する部品の製造者（部品調達先）において、自然資本への依存・影響関係が高いと認識される分野が存在する。
3. TNFD において検討すべき物理的リスク及びネイチャーポジティブ社会への移行リスクに関する検討の結果、いずれにおいても重大なリスクは特定されなかった。

以下、TNFD の枠組みに従い、①ガバナンス、②戦略、③リスク管理、④指標と目標の順番に説明いたします。

### 1. ガバナンス

当社グループはサステナビリティに関する重要事項について、取締役会が報告を受け、監督を行っています。活動方針の策定、取り組みの検討・進捗管理等については、当社の企画部門が事務局として取りまとめを実施しています。



## 2. 戦略

TNFD の枠組みが提唱する LEAP アプローチを用いて、当社事業の主要拠点における自然との接点、自然との依存・影響関係、および自然資本に関連する当社のリスク・機会を分析しています。

### 検討範囲・スコーピング

当社では、製品の開発・設計、および販売活動を自社で行いつつ、部品製造および製造プロセスの多くを外部に委託するファブライツ戦略を採用しております。そのため、本分析では、自社拠点だけでなく、部品サプライヤーおよび製造委託先も検討対象に加え、バリューチェーン上流全体の分析を行いました。

### Locate（自然との接点の発見）

#### ビジネスフットプリントと活動場所の特定

当社事業の主要拠点である、自社の営業・サービス拠点 18 拠点、自社の製造・開発拠点 3 拠点、製造委託先 12 社 18 拠点、部品調達先 15 社 18 拠点を本分析の検討対象とした上で、以下の検討方法を用いて自然資本への依存と影響について留意すべき拠点を絞り込み、さらなる分析の実施対象として特定しました。

#### 検討対象

自社	営業・サービス拠点	18拠点
	製造・開発	3拠点
協力会社	製造委託	12社18拠点
サプライヤー	部品調達	15社18拠点

#### 検討方法

各拠点の地理的な特性による水ストレス、水質、生態系の状態、生物多様性に関する情報を把握するため、下表のデータを用いて、各拠点の立地場所および周辺の環境のデータを確認しました。

#### 使用データ

水ストレス	Aqueduct WATER RISK ATLAS Business as usualシナリオ（2030年）における WaterStress指標	<a href="https://www.wri.org/applications/aqueduct">https://www.wri.org/applications/aqueduct</a>
水質	WWF Water Risk Filter Surface water Quality Index BOD	<a href="https://riskfilter.org/water/home">https://riskfilter.org/water/home</a>
生態系の状態	WWF Biodiversity Risk Filter Ecosystem Condition	<a href="https://riskfilter.org/biodiversity/home">https://riskfilter.org/biodiversity/home</a>
生物多様性	IBAT 生物多様性重要地域（KBA）	<a href="https://www.ibat-alliance.org/">https://www.ibat-alliance.org/</a>

#### 検討結果

留意すべきエリアに立地する拠点を下表のとおり整理し、自然資本の観点で操業状況や周辺環境への影響を注視すべき「優先地域」と特定しました。

## 検討対象

		総拠点数	水ストレス <sup>1</sup>	水質 <sup>2</sup>	生態系の状態 <sup>3</sup>	生物多様性 <sup>4</sup>
自社	製造・開発	3拠点	0拠点	0拠点	3拠点	0拠点
協力会社	製造委託	12社18拠点	0拠点	0拠点	15拠点	9拠点
サプライヤー	部品調達	15社18拠点	0拠点	4拠点	15拠点	7拠点

1: Aqueduct WATER RISK ATLASにおいて、2030年時点のWater StressがHigh以上のエリアに立地・近接している拠点

2: WWF Water Risk Filter Surface water Quality Index BODを用い、リスク上位2区分（全体6区分）の地域に立地している拠点

3: WWF Ecosystem Conditionを用い、リスク上位4区分（全体10区分）の地域に立地している拠点

4: 生物多様性：IBATの地図にて、KBA（Key Biodiversity Areas：生物多様性重要地域）と重なり・近接が認められる拠点

## Evaluate（依存・影響関係の診断）

### 事業に関する依存・影響関係の診断

事業活動を「自社による機械製造」、「委託先による機械製造」、「部品調達」の3つの領域に分類し、自然資本との依存・影響関係について検討を行いました。

検討にあたっては、業種ごとの自然関連リスクへのエクスポージャーおよび自然資本との依存・影響関係についての情報を確認できるオンラインツールである ENCORE を参照しました。ENCORE 上で示されている依存・影響関係の程度・内容をベースに、実態を踏まえて修正を加え、各領域における自然資本への依存・影響の関係を整理しました。

<b>依存</b>	<b>Very High</b>	サービスの中断に対して脆弱ですぐに影響を受ける	<b>影響</b>	<b>Very High</b>	生態系・自然資本を破壊しうるほど大きい
	<b>High</b>	生態系サービスが中断・劣化することで大きな影響を受けうる		<b>High</b>	Very Highほどではないが、無視できないほど大きい
	<b>Medium</b>	生態系サービスがなくなっても代替的な手段等で操業可能		<b>Medium</b>	影響はあるが軽微
	<b>Low</b>	生態系サービスがなくなっても問題なく操業を行うことができる		<b>Low</b>	影響はほぼない
	<b>Very Low</b>	生態系サービスが無くても完全に操業を行うことができる		<b>Very Low</b>	影響はない

### 各活動の依存・影響に対する自社評価

事業領域	関連する活動カテゴリ	依存										
		供給サービス		調整サービス						防災・保護		
		地下水	表流水	空気質の維持	水流調節	水質	汚染物質分解	ろ過	騒音・光害等の軽減	気候変動調整	洪水・暴風雨抑制	砂防・土壌保護
自社の活動	機械製造											
上流の活動	製造委託											
	部品調達											

事業領域	関連する活動カテゴリ	影響						
		資源利用	GHG排出		排出・汚染		環境かく乱	
		水利用	GHG排出	汚染物質排出（大気）	水質汚染	土壌汚染	廃棄物	騒音・光害等
自社の活動	機械製造							
上流の活動	製造委託							
	部品調達							

参照：ENCORE <https://encorenature.org/en>

## 検討結果

上記の結果、部品調達の活動において、製造元における水利用、GHG 排出、水質汚染、土壌汚染、廃棄物排出に関して重要な依存及び影響の関係があると判断しました。

一方、自社および製造委託先の活動においては、開発や組立作業が主であり、GHG 排出量、水使用量ともに相対的に少ないことから、依存及び影響の度合いは比較的低いものと判断しました。

重要な依存・影響関係	
部品調達	<b>依存</b> ・地下水利用、表流水利用
	<b>影響</b> ・水利用、GHG排出、水質汚染、土壌汚染、廃棄物排出

## Assess (リスクと機会の評価)

Evaluate フェーズにおいて、自然資本と重要な依存及び影響の関係があると評価された領域を中心に、事業によるリスクと機会について評価を行いました。

リスクと機会の検討にあたっては、まず、TNFD の枠組みにより提示されているリスクと機会の項目の中から、自社の事業に関連する項目を抽出しました。そのうえで、抽出した各項目について自社に対する影響度および発生可能性を評価し、リスクと機会の程度を総合的に判断しました。

## 検討結果

上記の検討を踏まえ、当社において認識すべきリスク及び機会を以下のとおり整理しました。

重要度大の項目
  重要度中の項目

### 自社のリスク

リスク	自社に起こりうる影響	想定される財務インパクト	重要度	
物理的リスク	急性 自然の劣化と自然保護の喪失	災害発生・水不足の発生リスク 輸送の困難、サプライチェーンの断絶による事業停止リスク	売上高の減少	小
	慢性 主要な天然資源の不足の増大	発電コストの増加によるクリーンルームなどの空調コスト上昇	売上原価の増加	小
移行リスク	政策 砂漠化や土壌劣化による土地の損失と、それに伴う土壌肥沃度の低下	既存資産の備却及び早期撤収 河川氾濫による浸水リスク	売上原価・販管費の増加	小
	政策 自然にプラスの成果や目標を達成するための既存政策の変更/新たな政策	CO2/GHG排出や自然資本の利用に関する新たな規制の増加、炭素税等の導入	販管費の増加	中
	政策 製品および/またはサービスに対する法規制の強化	環境配慮に関する規制強化に伴う対応コストの発生	販管費の増加	中
	政策 報告義務の強化	各種報告・情報整理に関する対応コストの発生	販管費の増加	中
市場	顧客の価値観や嗜好の転換	顧客要求変更による調達変更リスク	売上高の減少	中
	原材料の変動またはコスト上昇	環境配慮コスト増に伴う製造元におけるコスト増、および調達コスト増加	売上原価の増加	中
技術	より効率的でクリーンな技術への移行	技術の変化に伴う投資の発生	投資CFの増加	中
		既存の技術・設備の陳腐化リスク	特別損失の増加	中
法的責任	新たな法規制対応	環境配慮に関する規制強化に伴う対応コストの発生	販管費の増加	中

## 製造委託先のリスク

リスク	自社に起こりうる影響		想定される財務インパクト	重要度	
物理的リスク	急性	自然の劣化と自然保護の喪失	災害発生・水不足の発生リスク 輸送の困難、サプライチェーンの断絶による事業停止リスク	売上高の減少	小
	慢性	主要な天然資源の不足の増大	発電コストの増加による製造コスト増加	売上原価の増加	小
移行リスク	政策	自然にプラスの成果や目標を達成するための既存政策の変更/新たな政策	CO2/GHG排出や自然資本の利用に関する新たな規制の増加、炭素税等の導入	売上原価の増加	中
		製品および/またはサービスに対する法規制の強化	環境配慮に関する規制強化に伴う対応コストの発生	売上原価の増加	中
		報告義務の強化	各種報告・情報整理に関する対応コストの発生	売上原価の増加	中
	市場	原材料の変動またはコスト上昇	環境配慮コスト増に伴う製造元におけるコスト増、および調達コスト増加	売上原価の増加	中
技術	より効率的でクリーンな技術への移行	技術移行に伴う投資の発生とそれによる価格転嫁	売上原価の増加	中	
		技術の移行による調達先変更、供給量の減少による調達価格上昇	売上原価の増加	中	

## 部品調達先のリスク

リスク	自社に起こりうる影響		想定される財務インパクト	重要度	
物理的リスク	急性	自然の劣化と自然保護の喪失	災害発生・水不足の発生リスク 輸送の困難、サプライチェーンの断絶による事業停止リスク	売上高の減少	小
	慢性	主要な天然資源の不足の増大	気候変動に伴う水資源の希少化、およびそれに伴う供給不足リスク	売上原価の増加	小
移行リスク	政策	自然にプラスの成果や目標を達成するための既存政策の変更/新たな政策	CO2/GHG排出や自然資本の利用に関する新たな規制の増加、炭素税等の導入	売上原価の増加	中
		製品および/またはサービスに対する法規制の強化	環境配慮に関する規制強化に伴う対応コストの発生	売上原価の増加	中
		天然資源に関する権利、許可、割り当て	水資源の活用や、近隣環境の汚染、廃棄物排出等に関する規制強化によるコストの発生 上記に伴う供給量の減少	売上原価の増加 売上原価の増加	中 中
	報告義務の強化	各種報告・情報整理に関する対応コストの発生	売上原価の増加	中	
	技術	より効率的でクリーンな技術への移行	技術移行に伴う投資の発生とそれによる価格転嫁 技術の移行による調達先変更、供給量の減少による調達価格上昇	売上原価の増加 売上原価の増加	中 中

## 自社の機会

機会	自社に起こりうる影響		想定される財務インパクト	重要度
機会	資源の有効・効率的なサービスプロセスへの移行	運送手段の効率化によるコスト減少 / 生産効率向上に伴う生産量の拡大による、売上増加	売上高の増加、売上原価・販管費の減少	中
	天然資源の再利用とリサイクルの増加	再利用やリサイクルは既に取り組みを推進しており、アップサイドは限定的	売上原価・販管費の減少	小
	廃棄物発生量の削減	廃棄物の低減による原材料コスト等の減少	売上原価の減少	小
	自然関連資源の多様化	エネルギー源多様化により、エネルギーコストの減少 影響度はCarbon Taxなどの兼ね合いによる	売上原価・販管費の減少	小
製品・サービス: 天然資源集約的でない商品・サービスの開発	製造工程での水利用量減少によるコスト減少、エネルギー効率の良い（消費電力の少ない）製品開発による売上増。		売上高の増加、売上原価の減少	中
	グリーン・ソリューションの開発	最先端半導体関連やパワー半導体関連装置への需要増	売上高の増加	大
	事業活動の多様化（例：グリーン・インフラストラクチャーに関する新規事業部門）	新たな顧客ニーズを発掘し、それに合致した新製品を開発することにより収益が増加する。	売上高の増加	小
市場	公的セクターの優遇措置の利用	政策的支援については、当社へのメットは限定的	利益の増加	小
金融インセンティブ	サプライヤーが自然および生態系管理を改善するためのインセンティブ	物理的リスク、移行リスクの影響度低減により、コスト減少につながる	売上原価の減少	小

## リスクについて

Evaluate フェーズにおける分析のとおり、自社による機械製造および製造委託の領域においては自然資本への依存及び影響の度合いが高くないことから、自然資本から受ける物理的リスクは大きくないと判定しました。部品調達先においても、自然資本への依存と影響の度合いは比較的高いものの、重大なリスクは特定されませんでした。

一方、生物多様性の損失を食い止め、回復を実現するネイチャーポジティブ社会への移行リスクについては、重大なリスクではないものの、政策・市場・技術の面で一定程度の影響を受けると判定しています。

機会について

市場における環境性能の高い製品やグリーンソリューションに対するニーズの高まりは、それをとらえた製品開発や情報開示を積極的に行うことにより、新たなビジネス機会を生み出す可能性があります。このようなネイチャーポジティブ社会移行に伴う機会をとらえ、社会価値と経済価値の両立を目指します。

### **Prepare（対応策の検討）**

以上の分析結果を踏まえて、当社は以下の対応策をとる方針です。

1. 現状においては当社事業が自然資本に及ぼす重大なリスクはないと考えられるものの、将来にわたり業容拡大に伴うリスク増大化を防ぐため、サプライチェーン全体での意識向上に努めるとともに、GHG排出量や水利用、排水の水質、廃棄物排出量などを適切に管理する体制づくりを進める。
2. 水ストレスの懸念への対応として、水使用量を売上原単位で管理し、前年比で増加しないことを目標とする。
3. 環境配慮型製品への開発投資を積極的に行う。

## **3. リスク管理**

当社グループでは、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を置き、外部環境の変化に対応し当社の経営戦略に沿うよう、重要リスクを把握し、評価、対応、モニタリングするリスクマネジメントの運用を図っております。

## **4. 指標と目標**

温室効果ガスの排出量（Scope 1, 2, 3）、水使用量を重要な指標とします。目標に関しては、Scope 1+2 の 2050 年ネットゼロを目指しており、Scope 3 については検討中です。また、自社の毎年の水使用量を売上原単位で増加させないことを目指します。